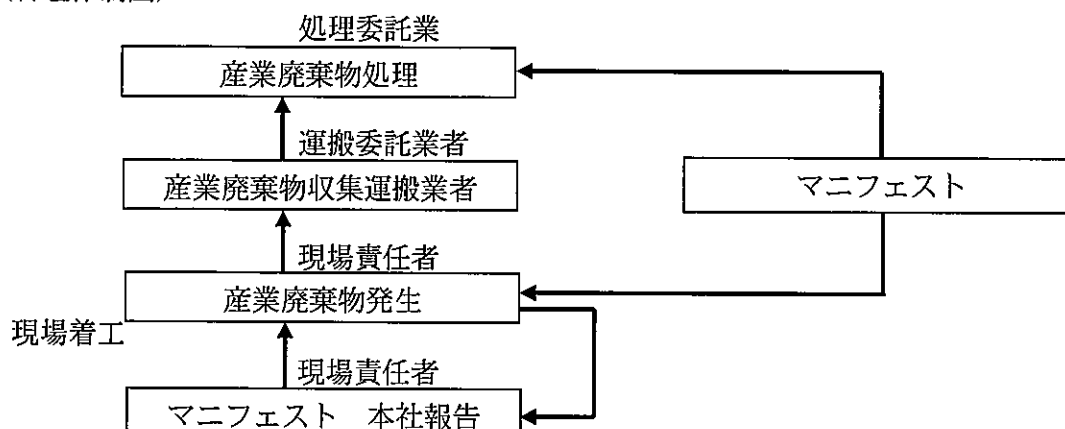


(第 1 面)

産業廃棄物処理計画書	
令和 7年 6月 30日	
宮崎県知事	殿
提出者	
住 所 宮崎市大字本郷南方1857番地3	
氏 名 龍南建設 株式会社	
代表取締役 川浦 幸治	
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	
電話番号 0985-56-7300	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 12 条第 9 項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。	
事業場の名称	龍南建設 株式会社
事業場の所在地	宮崎市大字本郷南方1857番地3
計画期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	総合工事業
②事業の規模	年間受注額 約 20億
③従業員数	47名
④産業廃棄物の一連の処理の工程	公共工事受注⇒工事着手⇒既設構造物取壊し⇒コンクリート殻又はアスファルト殻等現場発生⇒集積・積込⇒廃棄物収集運搬車により産業廃棄物処分場へ運搬。

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)



産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状	【前年度（令和6年度）実績】別紙①のとおり	
	産業廃棄物の種類	
	排出量	t
	（これまでに実施した取組） ・極力、既設構造物の取壊しを抑制させるための施工方法を計画立案し、発注者へ提案協議を行う。	
②計画	【目標】別紙①のとおり	
	産業廃棄物の種類	
	排出量	
	（今後実施する予定の取組） ・これまで同様、極力既設構造物の取壊しを抑制させるための施工方法を計画立案し、発注者への提案協議を行う。（既設構造物を存置、有効利用させる）	

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	（分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） 産業廃棄物の種類ごとに仕分け、極力現場場内に仮置きする事を避ける。
②計画	（今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） 産業廃棄物の種類ごとに仕分け、極力現場場内に仮置きする事を避ける。

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	全 処 理 委 託 量	t	t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t
	(これまでに実施した取組)		

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	全 処 理 委 託 量	t	t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1) ①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2) ②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3) ④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

別紙①

産業廃棄物の現状、計画

産業廃棄物の種類	がれき類	廃プラスチック	木くず	建設汚泥	混合
令和6年度 排出量（実績）	785.96 t	6.72 t	202.38 t	2.54 t	0.13 t
令和7年度 排出量（計画）	300 t	0 t	0 t	0 t	0 t

産業廃棄物(特別管理産業廃棄物)処理計画書 集計表

(別紙)

単位:t

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項		産業廃棄物の種類	がれき類	廃プラスチック類	木くず	建設汚泥	混合				合計
産業廃棄物の排出の抑制に関する事項											
①現状(6年度実績)	排出量		785.96	6.720	202.38	2.54	0.130				998
	②計画(7年度目標)	排出量	300	0	0	0	0				300
自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項											
①現状(6年度実績)	自ら再生利用を行った量		0	0	0	0	0				0
	②計画(7年度目標)	自ら再生利用を行う量	0	0	0	0	0				0
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項											
①現状(6年度実績)	自ら熱回収を行った量		0	0	0	0	0				0
		自ら中間処理により減量した量	0	0	0	0	0				0
②計画(7年度目標)	自ら熱回収を行う量		0	0	0	0	0				0
		自ら中間処理により減量する量	0	0	0	0	0				0
自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投棄処分に関する事項											
①現状(6年度実績)	自ら埋立処分を行った量		0	0	0	0	0				0
	②計画(7年度目標)	自ら埋立処分を行う量	0	0	0	0	0				0
産業廃棄物の処理の委託に関する事項											
①現状(6年度実績)	全処理委託量		785.96	6.720	202.38	2.54	0.130				998
	内訳	優良認定処理業者へ処理を委託した量	0	0	0	0	0				0
		再生処理業者へ処理を委託した量	785.96	6.720	202.38	2.54	0.130				998
		認定熱回収業者へ処理を委託した量	0	0	0	0	0				0
		認定以外の熱回収業者へ処理を委託した量	0	0	0	0	0				0
②計画(7年度目標)	全処理委託量		300	0	0	0	0				300
	内訳	優良認定処理業者へ処理を委託する量	0	0	0	0	0				0
		再生利用業者へ委託を委託する量	300	0	0	0	0				300
		認定熱回収業者へ処理を委託する量	0	0	0	0	0				0
		認定以外の熱回収業者へ処理を委託する量	0	0	0	0	0				0